

「こんな長崎どがんです会」の令和5年度施策への反映状況

部局名	課室名	どがんです会意見	施策への反映状況
地域振興部	地域づくり推進課	(長崎県がもっとアピール(情報発信)したいいいこと) ・長崎県内に住んでいる人に長崎の良さをアピールしてもらって、実際に移住してきたら現金支給や税金控除をするなどのリファーマルボーナスのような紹介制度をつくってはどうか。	UIターン拡大事業費(1,100千円) 移住検討者に対する支援を行い、移住を実現させた移住コンシェルジュ等に対して、県産品を贈呈することで、更なる移住を促進。
		(長崎県がもっとアピール(情報発信)したいいいこと) ・移住者には、やりたいことを実現したい人(ライフスタイル派)、訳ありで移動してくる人、なんとなく来た人に分けられるので、それぞれに応じた情報発信が必要。 ・先輩移住者が答えるQ&A「長崎移住知恵袋」をつくったり、移住者の一日を映像化して、悪い面も含めて思いを伝えることでPRできるのではないかな。	ターゲットに応じた情報発信の充実(2,184千円) 長崎の歴史や自然の魅力、子育て支援情報、仕事の情報、先輩移住者の声を反映した移住知恵袋の掲載などのターゲットに応じた情報を戦略的に発信。
福祉保健部	長寿社会課	(介護等に関わる人材の確保、また、人材不足を補うための方法) ・五島市が人口減少対策として移住者に対する夜間のWEB説明会等を開催し、Iターン者の看護師雇用につながっている。外国人の雇用が選択肢の一つとして考えられる。	移住者向けの介護事業所の魅力発信を支援(4,475千円) 介護事業所の人材確保に向け、ホームページなど移住者向けの情報発信の好事例を支援し、取組内容を県内事業所に横展開。
子ども政策局	子ども未来課	(出産・子育ての悩みへの対応や孤立化の防止について) ・県に、子育て相談のワンストップ窓口を設け、プロを置いて欲しい。 ・子育ての悩みに、相談したらすぐレスポンスがある仕組みがつかれないか。 ・親の孤立を防ぐサービスには、自ら出ていけない人に届ける工夫も必要。	子育てに関する相談支援(4,475千円) ポータルサイト・LINE等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するなど、安心して子育てができる環境づくりを推進。
	子ども家庭課	(子ども食堂について) ・長崎県の子ども食堂充足率は全国最下位であり官民一体で取組の拡大が必要。 ・子ども食堂で食材を配るアウトリーチ活動を行っており、こうした取り組みの充実が必要。	子どもの貧困対策推進事業の拡充(710千円) 子ども食堂や学習支援等の子どもの居場所づくりに関心のある団体等に対する研修会や交流の場の提供により、居場所づくりを推進。
産業労働部	新産業創造課	(スタートアップ支援にかかるコミュニティについて) ・行政だけの取組ではなく、起業家や学生等が参画するコミュニティと共同で、スタートアップエコシステムの構築を目指すべき。 ・他県での成功事例を踏まえ、短期的な取組ではないコミュニティ間の連携を深め、カルチャーとして落とし込んでいくことが必要。	県外コミュニティやスタートアップ等との交流促進に向けたコーディネーターを配置(19,445千円) 交流イベント等を通して、本県にゆかりのある起業家や都市部スタートアップ等を県内に呼び込むとともに、県外コミュニティとの連携強化に取り組むことで、新たなイノベーションを生み出す土壌を創出。
農林部	農業経営課	(もうかる農業の発信について) ・次世代にあこがれてもらうため、もうかる農業の姿を見せていくのがよい。 (子育てしやすい環境について) ・農業は、子供が病気の時など会社勤めの時よりも家族のフォローも受けやすく安心である。	ながさきde農業JU推進事業費(29,212千円) 移住就農者の拡大に向け、本県農業の魅力や相談・支援策等の情報発信を強化するとともに、就農のイメージを具体化するためのオンラインセミナーや体験メニュー等を充実。
	農政課	(担い手への優良農地の集積について) ・新規就農や規模拡大を希望した場合に優良農地がすぐに見つかるとうい。	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費(149,351千円) 快適で儲かる農林業、暮らしやすい農山村の実現に必要な生産施設や機械等の導入に加え、移住就農者向け園芸リースハウスの導入等を支援。
	農産園芸課	(スマート農業について) ・スマート農業を進めるうえでデータ収集や共有は重要である。	ながさき農業デジタル化促進事業費(75,318千円) 快適で儲かる農業を実現し、多様な人材の定着を図るため、デジタル指導体制整備から人材育成、技術導入支援を一貫して実施。
	農産加工流通課	(県産農畜産物のPRについて) ・長崎の農畜産物のPRをもっと行ってほしい。	長崎農産物価格形成力向上支援事業費(27,254千円) 本県農産物の価格形成力向上のため、販売価格の上昇に繋がるマーケティングを推進するとともに、市場関係者や消費者に向けて県産農産物の魅力を発信。 選ばれる県産農産物輸出拡大事業費(28,424千円) 重点国での本県農産物の継続輸出の実現に向け、現地での認知度向上・需要創出を推進するプロモーションを実施するとともに輸出に取り組む産地の育成を強化。 長崎和牛銘柄推進事業費(21,500千円) 長崎和牛の販路拡大・ブランド化に資するため、長崎和牛銘柄推進協議会において一本化した輸出拡大の取組と九州新幹線西九州ルート開通・IR整備等の新たな観光需要を活用したPR事業。